

「この人に聞く〜MURC ソーシャルビジネス支援プログラム〜」vol.5

自らのアクションが社会に役立つ充実感

国松 麻季さん（難民起業サポートファンド支援チーム）

国際問題に高い専門性を持つ国松主任研究員。休職中には、震災復興支援にボランティアで関わるなど、アクティブな一面をお持ちです。しかし復職後は業務が忙しく仕事以外で社会に関わる機会が減っていたとか。そんな国松研究員は、今回のプログラムへの参加にどんなやりがいを感じていたのでしょうか。

“これでいいのか？”という気持ちに向き合う

ー以前からボランティア活動には参加されていたとか。

東日本大震災の後は、休職中だったこともあり、友人と共に被災地支援を目的とするバスツアーに参加しました。その後も陸前高田市でのボランティア活動に継続的に関わっていたのですが、復職した後は、被災地に行く時間がなかなか取れなくなってしまっ。 “これでいいのかな？”という気持ちは常に持っていました。 そんなときに、本プログラムの存在を知り、参加を決めました。

プログラムを知りエントリーを即決

ーどんなところに魅力を感じたのでしょうか。

“一人でやるのではなくて、仲間を作って何か出来ないか” “東京で何かできないか” と思っていましたから、本プログラムは渡りに船、という感じでしたね。

プログラムの存在は当社の全役職員向けに送られたプロボノ募集の告知メールを読んで初めて知ったのですが、これだと思い、迷うことなくエントリーしました。



支援先の姿勢に学ぶ

ー支援先の団体と関わって感じたことを教えてください。

団体の代表者の方に対しては、リスクを背負って活動を担われていることに尊敬の気持ちを持っていますし、難民問題という難しい社会課題に対して具体的なソリューションを提供しようという姿勢からも学ぶことが大きいです。

会社としても、こうした組織と関わりを持てたことは、これからの大きな財産になるのではないかと感じます。

一方的な“支援”を超えた“協働”へ

ーチームではどのような支援をされたのでしょうか。

新たな協力者・寄付者の獲得に向けたアプローチ方法を仮説検証することが主となりました。支援期間の中盤からは、私

たちプロボノチームのメンバーのネットワークを活かして、企業に対するヒアリングも実施しました。

私たちのチームは、リーダーがしっかりとプロジェクトそのものをマネジメントしてくれていたから、自分自身は自由に発言し、行動することができました。

団体との関係性も、一方的にこちらが支援する、という雰囲気ではなく、私たちプロボノチームも沢山の学びの機会を頂いていたと思っています。

“プロジェクト推進力”を持つ社員は当社の強み

ープロジェクトマネジメントという意味では、当社社員の通常業務での経験が生きたと言えるそうですね。

“プロジェクト推進力”とでも言うのでしょうか。ある程度の経験を積んだ当社の研究員・コンサルタントであれば、決められた期間で決められたことを完遂し成果を出す力を、皆が持っていると思います。

それにプロジェクト進行上、次に何が起こりそうか予測する力も業務の中で身に付けていると思います。

さらにプロジェクトのリーダー役を果たした経験がある研究員・コンサルタントであれば、リーダーがどの程度大変なのか、またメンバーにどう役割分担をすればプロジェクトがスムーズに進行するか、ということ想像することが出来ます。

こういった日常業務での経験はプロボノ活動でとても役に立ったと思います。

提供した時間や手間に対する納得感

ー最後にご自身にとって今回の経験がどのような意味があったと思われるか、聞かせてください。

本業である政策形成・立案支援業務の場合、受益者が遠く、誰の役に立っているのか実感し難いケースも存在します。しかし今回の場合、難民起業サポートファンドという存在を通じて、自分たちのアクションが社会の役に立っているという実感を強く持つことができました。

通常の受託業務とは異なり、自由な発想で意見を言える環境があったことや、チームメンバーと難民問題という社会課題に対して問題意識を共有できたことも、充実感に繋がったのだと思います。

実際の支援にはやはり時間と手間がかかります。ですが、自分たちにも学びがありましたし、充実していましたから、提供した時間や手間に対する納得感がありますね。

(2014年5月16日)



国松 麻季 経済・社会政策部 主任研究員

経団連事務局、在ジュネーブ日本政府代表部勤務を経て三和総合研究所（現・三菱UFJリサーチ&コンサルティング）入社。国際経済法、貿易・投資政策、開発援助等に関わる調査研究・コンサルティング業務を担当。産業構造審議会通商政策部会不公正貿易政策・措置調査小委員会委員。ここ8年は中央大学ビジネススクール准教授、客員教授として社会人教育にも注力するほか、開発途上国における人材育成プロジェクトにも参画。